

2 平成 21 年度 普通会計決算状況(市町村)

総	括
市町村別の状況	

市町村普通会計決算の状況

1. ポイント

- 歳入は、地方税が減少する一方で、地方交付税、地方債（主に臨時財政対策債）に加え国の経済対策による国庫支出金等の増加等により、前年度比7.0%の増加、歳出は、人件費や公債費が減少しているものの、国の経済対策による投資的経費（普通建設事業費）やその他経費（主に補助費（定額給付金））の増加等により、同8.3%増加した。
- 実質収支は、昭和55年度以降、全団体において黒字を継続している。
- 経常収支比率は86.6%（加重平均）で、全国平均の91.8%を5.2ポイント下回っており、前年度より1.0ポイント改善した。
- 地方債現在高は、前年度より約276億円減少し、2年連続で1兆円を下回っている。

2. 決算規模

平成21年度普通会計の決算規模は、歳入が1兆0013億4,100万円で前年度比7.0%の増加、歳出が9,690億0600万円で同8.3%の増加となりました。

3. 収 支

実質収支は、全ての団体で黒字となり、総額は246億6,400万円、標準財政規模(注)に占める実質収支の割合（実質収支比率）の平均は4.2%で前年度比0.1%増となり、概ね健全な財政運営が行われている。

4. 歳 入

市町村税は、市町村民税のうち、景気悪化の影響により法人税割分が前年度比44.6%と大幅に減少し、全体として同9.5%の減少、固定資産税も同2.6%減少したことから、市町村税全体では同5.6%減少した。

地方交付税は地域雇用創出推進費の創設等により同5.2%増加した。なお、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、同9.4%増加した。

国庫支出金は国の経済対策の補正予算（地域活性化・公共投資臨時交付金、地域活性化・経済危機対策臨時交付金、地域活性化・きめ細かな臨時交付金）等により同65.8%と大幅に増加した。

5. 歳 出

義務的経費（人件費、扶助費、公債費合計）は前年度比0.9%減少した。

このうち、扶助費は同6.6%増加したが、人件費は職員給の削減等により同2.6%減少し、公債費は同3.6%減少した。

投資的経費は、国の経済対策により普通建設事業費が同21.0%増加し、全体として同19.9%増加した。

その他の経費では、補助費等が「定額給付金事業」の増加等により、同26.4%増加した。

6. 財政の弾力性

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、人件費や公債費の減少により前年度比1.0ポイント改善し、86.6%となったが、扶助費や補助費等が前年度より増加しており、全国平均は下回っているものの、依然として高い水準となっている。

7. 基金の状況

積立金現在高は、財政調整基金、減債基金及び特定目的基金ともに増加したことから、全体では144億2,800万円（前年度比5.2%）増加した。

8. 地方債の状況

地方債現在高は、9,303億6,000万円となり、前年度より276億4,100万円（2.9%）減少し、ピーク時の平成10年度（1兆1,597億2,200万円）と比べると、約2,294億円（19.8%）減少している。地方債発行額は847億1,300万円（前年比19.7%増）、元金償還額は1,123億4,900万円（同2.6%減）となっている。

(注) 標準財政規模……… 地方公共団体の一般財源の標準的な規模に臨時財政対策債発行額を加えた額。

決算規模

(単位:百万円、%)

	平成21年度 A	平成20年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
歳入総額 ア	1,001,341	935,662	65,679	7.0 %
歳出総額 イ	969,006	895,003	74,003	8.3 %
形式収支 ウ=ア-イ	32,334	40,659	△ 8,325	△ 20.5 %

実質収支

(単位:百万円、%)

	平成21年度 A	平成20年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
形式収支 ア	32,334	40,659	△ 8,325	△ 20.5 %
翌年度に繰り越すべき財源 イ	7,670	16,364	△ 8,694	△ 53.1 %
実質収支 ウ=ア-イ	24,664	24,295	369	1.5 %

積立金現在高の状況

(単位:百万円、%)

	平成21年度 A	平成20年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
財政調整基金	105,949	100,957	4,992	4.9 %
減債基金	35,566	35,003	563	1.6 %
特定目的基金	149,560	140,688	8,872	6.3 %
合計	291,075	276,647	14,428	5.2 %

地方債現在高の状況

(単位:百万円、%)

	平成21年度 A	平成20年度 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B
地方債現在高	930,360	958,001	△ 27,641	△ 2.9 %

※(注) 各欄において表示単位未満を四捨五入しており、表内において一致しない箇所がある。

決算規模・積立金現在高・地方債現在高・経常収支比率の推移

(単位:百万円、%)

	歳入決算額	対前年度 伸 率	歳出決算額	対前年度 伸 率	積立金現在 高	対前年度 伸 率	地方債現在 高	対前年度 伸 率	経常収支 比 率
平成11年度	1,097,859	0.4 %	1,067,253	1.1 %	266,362	9.7 %	1,151,037	△ 0.7 %	74.2 %
平成12年度	1,049,457	△ 4.4 %	1,014,791	△ 4.9 %	265,321	△ 0.4 %	1,143,310	△ 0.7 %	74.4 %
平成13年度	1,066,696	1.6 %	1,031,591	1.7 %	273,153	3.0 %	1,146,667	0.3 %	74.8 %
平成14年度	1,016,900	△ 4.7 %	987,119	△ 4.3 %	261,606	△ 4.2 %	1,141,154	△ 0.5 %	78.4 %
平成15年度	981,263	△ 3.5 %	949,420	△ 3.8 %	265,870	1.6 %	1,148,533	0.6 %	78.6 %
平成16年度	954,945	△ 2.7 %	921,843	△ 2.9 %	254,464	△ 4.3 %	1,121,927	△ 2.3 %	82.2 %
平成17年度	944,920	△ 1.0 %	914,138	△ 0.8 %	257,474	1.2 %	1,086,021	△ 3.2 %	82.9 %
平成18年度	921,213	△ 2.5 %	891,920	△ 2.4 %	267,683	4.0 %	1,045,968	△ 3.7 %	83.7 %
平成19年度	923,666	0.3 %	895,711	0.4 %	271,301	1.4 %	1,002,847	△ 4.1 %	87.8 %
平成20年度	935,662	1.3 %	895,003	△ 0.1 %	276,647	2.0 %	958,001	△ 4.5 %	87.6 %
平成21年度	1,001,341	7.0 %	969,006	8.3 %	291,075	5.2 %	930,360	△ 2.9 %	86.6 %

注 1 平成13年度以降の経常収支比率は臨時財政対策債、減税補てん債を経常一般財源等に加えた場合の数値。また、同比率は加重平均。

2 積立金現在高は財政調整基金、減債基金、特定目的基金の合計。

3 地方債現在高は平成13年度から特定資金公共投資事業債を除く。

表 1 歳入内訳(市町村計)

(単位:百万円、%)

科 目		平成21年度			平成20年度			増 減 額 A-B	
		決 算 額 A	対前年度 増減率	構 成 比	決 算 額 A	対前年度 増減率	構 成 比		
自 主 財 源	市 町 村 税	297,778	△ 5.6 %	29.7 %	315,416	△ 0.4 %	33.7 %	△ 17,638	
	内 訳	市 町 村 民 税	122,804	△ 9.5 %	12.3 %	135,724	△ 2.8 %	14.5 %	△ 12,920
		うち 所得 割	99,905	△ 2.7 %	10.0 %	102,640	2.6 %	11.0 %	△ 2,735
		うち 法人 税 割	12,133	△ 44.6 %	1.2 %	21,891	△ 23.2 %	2.3 %	△ 9,758
		固 定 資 産 税	142,613	△ 2.6 %	14.2 %	146,476	2.1 %	15.7 %	△ 3,863
		そ の 他	32,361	△ 2.6 %	3.2 %	33,217	△ 1.5 %	3.6 %	△ 856
	そ の 他	161,842	6.1 %	16.2 %	152,559	0.4 %	16.3 %	9,283	
計	459,620	△ 1.8 %	45.9 %	467,975	△ 0.2 %	50.0 %	△ 8,355		
依 存 財 源	地 方 交 付 税	247,728	5.2 %	24.7 %	235,486	2.9 %	25.2 %	12,242	
	国 庫 支 出 金	123,242	65.8 %	12.3 %	74,338	20.2 %	7.9 %	48,904	
	県 支 出 金	41,993	2.6 %	4.2 %	40,929	0.3 %	4.4 %	1,064	
	地 方 債	84,713	19.7 %	8.5 %	70,789	△ 5.8 %	7.6 %	13,924	
	そ の 他	44,046	△ 4.6 %	4.4 %	46,144	△ 4.6 %	4.9 %	△ 2,098	
計	541,722	15.8 %	54.1 %	467,687	2.8 %	50.0 %	74,035		
歳 入 合 計		1,001,341	7.0 %	100.0 %	935,662	1.3 %	100.0 %	65,679	
うち 一 般 財 源 等		711,091	4.9 %	71.0 %	678,016	1.0 %	72.5 %	33,075	

(注) 端数処理のため、計が一致しない場合がある。

表 2 目的別歳出内訳(市町村計)

(単位:百万円、%)

科 目	平成21年度			平成20年度			増減額 A-B
	決 算 額 A	対前年度 増減率	構 成 比	決 算 額 A	対前年度 増減率	構 成 比	
議 会 費	7,622	△ 3.1 %	0.8 %	7,867	△ 0.3 %	0.9 %	△ 245
総 務 費	161,818	29.1 %	16.7 %	125,354	3.9 %	14.0 %	36,464
民 生 費	216,925	5.4 %	22.4 %	205,782	0.5 %	23.0 %	11,143
衛 生 費	75,321	5.6 %	7.8 %	71,328	1.7 %	8.0 %	3,993
労 働 費	4,865	41.7 %	0.5 %	3,434	3.8 %	0.4 %	1,431
農 林 水 産 業 費	41,711	7.4 %	4.3 %	38,820	2.6 %	4.3 %	2,891
商 工 費	65,089	16.1 %	6.7 %	56,041	0.1 %	6.3 %	9,048
土 木 費	125,877	0.5 %	13.0 %	125,230	0.5 %	14.0 %	647
消 防 費	29,954	0.5 %	3.1 %	29,801	△ 0.2 %	3.3 %	153
教 育 費	109,035	15.2 %	11.3 %	94,683	0.8 %	10.6 %	14,352
災 害 復 旧 費	1,525	△ 39.7 %	0.2 %	2,527	△ 69.7 %	0.3 %	△ 1,002
公 債 費	128,704	△ 3.6 %	13.3 %	133,443	△ 3.4 %	14.9 %	△ 4,739
前年度繰上充用金	0	—	0.0 %	0	—	0.0 %	0
そ の 他	560	△ 19.0 %	0.1 %	692	136.5 %	0.1 %	△ 132
歳 出 合 計	969,006	8.3 %	100.0 %	895,003	△ 0.1 %	100.0 %	74,003

(注)1 端数処理のため、計が一致しない場合がある。

(注)2 目的別経費の「公債費」には、償還に伴う事務費等を含むため、性質別経費の「公債費」の額とは一致しない。

表 3 性質別歳出内訳(市町村計)

(単位:百万円、%)

科 目	平成21年度			平成20年度			増減額 A-B	
	決 算 額 A	対前年度 増減率	構 成 比	決 算 額 B	対前年度 増減率	構 成 比		
義務的経費	人 件 費	153,608	△ 2.6 %	16.0 %	157,678	△ 1.9 %	17.6 %	△ 4,070
	扶 助 費	87,733	6.6 %	9.1 %	82,313	3.1 %	9.2 %	5,420
	公 債 費	128,700	△ 3.6 %	13.4 %	133,441	△ 3.4 %	14.9 %	△ 4,741
	小 計	370,041	△ 0.9 %	38.4 %	373,432	△ 1.4 %	41.7 %	△ 3,391
投資的経費	普通建設事業費	156,337	21.0 %	16.2 %	129,160	△ 0.8 %	14.4 %	27,177
	うち補助事業費	62,169	20.1 %	6.5 %	51,785	△ 0.2 %	5.8 %	10,384
	うち単独事業費	91,279	22.1 %	9.5 %	74,745	△ 1.2 %	8.4 %	16,534
	災害復旧費	1,524	△ 39.7 %	0.2 %	2,527	△ 69.7 %	0.3 %	△ 1,003
	小 計	157,861	19.9 %	16.4 %	131,687	△ 4.9 %	14.7 %	26,174
その他の経費	物 件 費	113,781	5.8 %	11.8 %	107,534	△ 1.2 %	12.0 %	6,247
	維持補修費	10,948	14.6 %	1.1 %	9,551	△ 9.5 %	1.1 %	1,397
	補助費等	153,721	26.4 %	16.0 %	121,594	9.4 %	13.6 %	32,127
	積 立 金	30,943	39.4 %	3.2 %	22,196	△ 7.0 %	2.5 %	8,747
	繰 出 金	83,594	△ 0.2 %	8.7 %	83,734	△ 0.1 %	9.4 %	△ 140
	出資金・貸付金等	48,114	6.3 %	5.0 %	45,275	12.4 %	5.1 %	2,839
	前年度繰上充用金	0	—	0.0 %	0	—	0.0 %	0
	小 計	441,101	13.1 %	45.8 %	389,884	3.0 %	43.6 %	51,217
歳 出 合 計	963,006	7.6 %	100.0 %	895,003	△ 0.1 %	100.0 %	68,003	

(注) 1 普通建設事業費の補助、単独事業費には国直轄事業負担金、県営事業負担金は含まない。

(注) 2 端数処理のため、計が一致しない場合がある。